

平成28年度
会計室予算要求方針

【目次】

- 1 平成28年度会計室予算要求総括表及び経営方針・・・・・・・・1
- 2 重点的に取り組みを行う主なもの・・・・・・・・・・2

1 平成28年度会計室予算要求総括表及び経営方針

(1) 平成28年度会計室予算要求総括表

【一般会計】

平成28年度要求総額 117,086千円
(平成27年度予算額 95,649千円)
前年度比 +22.4%

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成28年度 予算要求額 A	平成27年度 予算額 B	増 減 A－B
会計管理事務	27,599	27,883	▲284
会計事務集約化	16,782	16,482	300
金融機関公金取扱 手数料料等支払	35,551	36,249	▲698
財務会計システム改修	22,098	0	22,098
新地方公会計に係る標準システム導入	14,921	0	14,921

(2) 平成28年度会計室経営方針

会計室では、平成28年度も引き続き、民間への事務委託化を活用しつつ、簡素で効率的な組織のもと、適正な会計事務、及び安全かつ有利な資金管理を推進していく。

また、平成29年度末の新地方公会計制度の導入に向けて計画的に準備を進める。

①適正な会計事務の推進

会計事務に対する審査・指導の強化によって、適正かつ効率的な会計事務の執行を推進する。

②安全かつ有利な資金管理の推進

安全かつ有利な資金の運用と調達を行い、歳計現金等の適正な管理を行う。

③新地方公会計制度への対応

国の標準システムを活用し、統一的な基準に基づく財務書類の作成に取り組む。

2 重点的に取り組むを行う主なもの

(1) 会計事務に関する審査・指導の強化

適正な会計事務の執行を推進するため、

- ・会計事務処理ミス防止に向けた審査・指導の強化
- ・支払遅延防止に向けた事務処理の審査・指導の強化
- ・物品の適正保管に関する指導の強化
- ・会計事務についての職員研修の充実

などを実施する。

(2) 歳計現金のきめ細かな管理

歳計現金について、資金収支計画の精度向上に努め、資金状況に応じたきめ細かな運用や調達を行い、効率的な資金管理に努める。

(3) 新地方公会計制度の整備促進に係る標準システムの導入

平成 29 年度末の新地方公会計制度の導入に向けて、国の標準システムとの連携を図り、統一的な基準による財務書類の作成に向けた準備を進める。